



2020年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月27日

上場会社名 DCMホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3050 URL <https://www.dcm-hldgs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 久田 宗弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷 寿人 TEL 03-5764-5214
 四半期報告書提出予定日 2020年1月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績 (2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	337,212	△1.7	17,886	△2.9	17,391	△0.3	11,682	2.1
2019年2月期第3四半期	343,193	1.0	18,429	5.9	17,452	4.0	11,437	6.1

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 11,660百万円 (△14.8%) 2019年2月期第3四半期 13,690百万円 (21.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	87.50	75.83
2019年2月期第3四半期	83.70	72.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	445,698	195,098	43.8
2019年2月期	415,684	188,404	45.3

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 195,098百万円 2019年2月期 188,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00
2020年2月期	—	14.00	—		
2020年2月期 (予想)				14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	449,500	0.8	23,000	9.5	22,600	13.5	14,000	14.3	104.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期3Q	142,615,404株	2019年2月期	142,575,035株
② 期末自己株式数	2020年2月期3Q	10,134,288株	2019年2月期	8,972,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期3Q	133,507,719株	2019年2月期3Q	136,659,187株

（注）自己株式数には、「役員報酬BIP信託口」及び「従業員ESOP信託口」の所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
商品別売上情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの、設備投資や輸出が弱含み企業収益に減速傾向が見られました。また、長期化する米中の貿易摩擦や英国EU離脱問題、中東情勢の緊迫化など先行きについては不透明感が高まりつつあります。

小売業界におきましては、先行きへの不安も伴い個人消費は力強さに欠け、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については9店舗、退店については6店舗を実施しました。これにより当第3四半期連結会計期間末日現在の店舗数は674店舗（DCMカーマ168店舗、DCMダイキ155店舗、DCMホームマック297店舗、DCMサンワ32店舗、DCMくろがねや22店舗）となりました。

販売面においては、天候不順や相次いだ台風の影響により、園芸用品や夏物商品が低調となりました。また、前年の北海道胆振東部地震などの災害需要の反動減により、建築資材などが低調となりました。消費税増税により、家電・リフォーム等の高単価商品や日用消耗品に駆け込み需要がありましたが、増税後は日用消耗品を中心に反動減が見られました。DCMブランド商品については、商品開発・販促強化等に取り組んだ効果もあり好調に推移しました。

お客さまへのサービス向上を目的として、DCMグループ全店舗とDCMオンラインで利用できる共通会員サービス「マイボ」を、2019年6月1日より開始し、11月末日時点で400万人のお客さまにご加入いただきました。さらにお客さまが便利に安心してお買い物いただけるよう、電子マネーなどのキャッシュレス決済拡充への取組みをすすめてまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,372億1千2百万円（前年同期比98.3%）、営業利益は178億8千6百万円（前年同期比97.1%）、経常利益は173億9千1百万円（前年同期比99.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は116億8千2百万円（前年同期比102.1%）となりました。

セグメントごとの経営成績については、9ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

なお、当社は、2019年12月10日開催の取締役会において、ホームセンター事業全体の最適化・効率化を図るために、当社の完全子会社であるDCMカーマ株式会社、DCMダイキ株式会社、DCMホームマック株式会社、DCMサンワ株式会社、DCMくろがねや株式会社の5社について、2021年3月を目途に統合を進めることについて決議いたしました。

(主要商品部門別の状況)

① 園芸部門

植物や園芸用品は、天候不順などにより全般的に低調となりましたが、増税により園芸バリカンや刈払機などに駆け込み需要が見られました。DCMブランド商品は、新規開発した「水で膨らむ土のう袋」を始めとして好調に推移しました。その結果、売上高は500億5千7百万円（前年同期比96.2%）となりました。

② ホームインプラーブメント部門

前年の地震などの災害による復旧需要の反動減により、建築資材、作業用品、防災用品などが低調となりました。品揃えを強化したDCMブランド商品の電動工具、ファン付き作業服は好調に推移しました。その結果、売上高は676億3千0百万円（前年同期比97.5%）となりました。

③ ホームレジャー・ペット部門

品揃えを強化したアウトドア用品が好調に推移した他、増税により電動自転車などに駆け込み需要が見られましたが、トレーニング用品が低調となりました。DCMブランド商品は、売場展開を強化したキャットフードやペット用おやつなどが好調に推移しました。その結果、売上高は501億4千3百万円（前年同期比98.4%）となりました。

④ ハウスキーピング部門

日用消耗品については、価格訴求型から提案型へ売り方の変更をすすめたことにより、売上高は前年を下回りましたが、売上総利益は伸長しました。増税により洗剤やキッチン・トイレ用品などに駆け込み需要と反動減が見られました。その結果、売上高は784億2千1百万円（前年同期比96.5%）となりました。

⑤ ホームファニシング部門

天候不順などにより季節商品が低調となりました。DCMブランド商品は、収納用品を中心として好調に推移しました。その結果、売上高は194億4千0百万円（前年同期比95.1%）となりました。

⑥ ホームエレクトロニクス部門

増税前の駆け込み需要によりリフォーム、冷暖房、家電などが好調に推移しました。一方、前年の災害需要の反動減により、電池、ライト、カセットコンロ・ボンベなどが低調となりました。その結果、売上高は334億4百万円（前年同期比98.8%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により売掛金や商品在庫が増加したことや、当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日となり、仕入債務等の支払いが翌月となったことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して300億1千3百万円増加し、4,456億9千8百万円となりました。

負債残高は、借入金が増加した一方、季節的要因や当第3四半期連結会計期間末が金融機関の休日となった影響により仕入債務等が増加したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して233億2千0百万円増加し、2,506億0百万円となりました。

純資産残高は、自己株式の取得や配当金の支払による減少の一方、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して66億9千3百万円増加し、1,950億9千8百万円となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月期の連結業績予想につきましては、2019年4月12日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,763	35,493
受取手形及び売掛金	13,500	20,728
リース投資資産	2,631	2,480
商品	97,199	103,224
その他	7,786	7,241
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	136,882	169,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	221,938	224,213
減価償却累計額	△128,275	△133,048
建物及び構築物 (純額)	93,662	91,165
土地	80,851	80,726
リース資産	18,261	19,634
減価償却累計額	△4,790	△5,472
リース資産 (純額)	13,470	14,161
建設仮勘定	607	3,042
その他	39,958	40,607
減価償却累計額	△31,851	△33,576
その他 (純額)	8,107	7,031
有形固定資産合計	196,699	196,126
無形固定資産		
のれん	1,320	1,099
借地権	6,451	6,457
ソフトウェア	5,225	5,531
その他	235	229
無形固定資産合計	13,233	13,318
投資その他の資産		
投資有価証券	20,346	20,702
敷金及び保証金	41,379	40,474
繰延税金資産	3,682	2,936
長期前払費用	2,670	2,252
その他	861	789
貸倒引当金	△70	△70
投資その他の資産合計	68,868	67,085
固定資産合計	278,801	276,530
資産合計	415,684	445,698

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,130	41,755
電子記録債務	18,752	32,121
短期借入金	27,550	31,150
1年内返済予定の長期借入金	8,823	6,619
リース債務	744	1,166
未払法人税等	4,282	2,215
賞与引当金	2,243	2,387
役員賞与引当金	—	8
ポイント引当金	642	1,488
その他	13,306	14,758
流動負債合計	105,476	133,672
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	19,884	19,845
長期借入金	63,689	59,360
リース債務	15,678	15,996
繰延税金負債	1,639	1,479
再評価に係る繰延税金負債	147	147
役員株式給付引当金	84	93
退職給付に係る負債	267	255
資産除去債務	1,941	1,960
長期預り金	5,282	5,194
その他	3,187	2,594
固定負債合計	121,803	116,927
負債合計	227,279	250,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,058	10,077
資本剰余金	45,135	45,155
利益剰余金	140,015	147,928
自己株式	△8,985	△10,222
株主資本合計	186,223	192,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,991	4,004
繰延ヘッジ損益	21	5
土地再評価差額金	△1,935	△1,935
退職給付に係る調整累計額	103	84
その他の包括利益累計額合計	2,181	2,159
純資産合計	188,404	195,098
負債純資産合計	415,684	445,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	337,871	331,658
売上原価	226,903	223,063
売上総利益	110,968	108,594
営業収入		
不動産賃貸収入	5,321	5,554
営業総利益	116,289	114,149
販売費及び一般管理費	97,860	96,262
営業利益	18,429	17,886
営業外収益		
受取利息	151	126
受取配当金	162	172
為替差益	168	231
持分法による投資利益	—	285
その他	279	284
営業外収益合計	760	1,100
営業外費用		
支払利息	1,474	1,437
持分法による投資損失	138	—
その他	125	157
営業外費用合計	1,738	1,594
経常利益	17,452	17,391
特別利益		
固定資産売却益	18	6
受取保険金	691	—
賃貸借契約解約益	144	—
子会社清算益	—	60
その他	1	0
特別利益合計	856	66
特別損失		
固定資産除売却損	315	144
減損損失	17	14
賃貸借契約解約損	—	25
投資有価証券評価損	—	70
災害による損失	767	59
その他	110	36
特別損失合計	1,210	350
税金等調整前四半期純利益	17,097	17,107
法人税、住民税及び事業税	5,510	4,750
法人税等調整額	149	674
法人税等合計	5,660	5,424
四半期純利益	11,437	11,682
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,437	11,682

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	11,437	11,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,832	△166
繰延ヘッジ損益	28	△15
退職給付に係る調整額	△25	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	417	177
その他の包括利益合計	2,252	△21
四半期包括利益	13,690	11,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,690	11,660
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年10月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,379,100株の取得を行いました。これにより、自己株式が1,446百万円増加しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	98,875	68,748	139,861	35,708	343,193	—	343,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	3	8	42,146	42,277	△42,277	—
計	98,994	68,752	139,869	77,854	385,471	△42,277	343,193
セグメント利益	5,942	3,534	7,602	8,334	25,414	△6,985	18,429

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)並びにDCMくろがねや(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△6,985百万円は、セグメント間取引消去△6,985百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	95,773	64,335	138,626	38,476	337,212	—	337,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	3	9	45,370	45,503	△45,503	—
計	95,893	64,339	138,636	83,846	382,716	△45,503	337,212
セグメント利益	5,223	2,842	8,549	9,269	25,884	△7,998	17,886

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)、DCMサンワ(株)、DCMくろがねや(株)及び(株)マイボフェローズにおける取引等です。

2. セグメント利益の調整額△7,998百万円は、セグメント間取引消去△7,995百万円、その他△3百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

3. 補足情報
商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)		当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)		(参考) 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸	52,044	15.4	50,057	15.1	61,626	14.0
ホームインプルーブメント	69,390	20.5	67,630	20.4	90,097	20.5
ホームレジャー・ペット	50,971	15.1	50,143	15.1	64,775	14.8
ハウスキーピング	81,271	24.1	78,421	23.6	106,935	24.3
ホームファニッシング	20,436	6.0	19,440	5.9	26,677	6.1
ホームエレクトロニクス	33,797	10.0	33,404	10.1	46,835	10.7
その他	23,352	6.9	23,906	7.2	32,698	7.5
ホームセンター事業計	331,264	98.0	323,003	97.4	429,645	97.9
商品供給高	6,607	2.0	8,654	2.6	9,037	2.1
合計	337,871	100.0	331,658	100.0	438,683	100.0

- (注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、屋外資材、植物他
ホームインプルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器、住宅設備、エクステリア他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他

3. 第1四半期連結会計期間よりホームセンター事業の商品区分を一部変更したため、前年比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて表示をしております。